
第二次世界大戦期ポルトガルにおける情報戦 —日本公使館・駐在陸軍武官によるアメリカ情報を中心に—

清水 亮太郎

<要旨>

第二次世界大戦期のイベリア半島では、各国の公使館、陸海軍駐在武官、そして米国、英国、ドイツなど主要国の情報機関が精力的に情報収集活動を展開していた。日本にとってポルトガルは、太平洋戦争開戦後から終戦直前までアメリカ情報を入手するための最前線と位置づけられていた。公使館の情報源としては、アフリカ東部の港湾情報を扱う「マ情報」、ポルトガル外務省職員を情報源とする「富士情報」など、陸軍武官室による情報源としては、ハンガリー人エージェントからの「フ情報」、そしてポルトガル人「マルコ」が率いる「M情報」などがあった。米英両国は日独側が使用していたエージェントに対して偽情報を提供したほか、二重スパイ化してその情勢判断を攪乱するなどの工作を行った。比較的成果を挙げたと考えられる事例では、同盟国であったイタリア外交官、ドイツ国防情報部の運用していた情報網からの事実上の協力があった。

はじめに

第二次世界大戦期中立国スペインとポルトガルは、連合国・枢軸国の情報収集の重要拠点であり、日本の公使館、陸海軍駐在武官は精力的な情報収集活動を行っていた。米国、英国、ドイツなど主要国の情報機関もまた活動を展開しており、文字通りの情報戦が繰り広げられた。とくに日本にとって、イベリア半島は大西洋を隔ててアメリカ大陸と近く、太平洋戦争開戦後から戦争終結直前まで、米国情報を入手するための最前線と位置づけられていた。駐スペイン公使須磨弥吉郎が運用していた「東情報」^{とうじょうほう}は、NHKの番組¹で紹介されたこともあり、よく知られている。ポルトガルについても、NHK取材班によってリスボンの陸軍武官がソ連の対日参戦に関する情

1 NHK 特集『私は日本のスパイだった：秘密諜報員ベラスコ』（1982年9月20日放送）。

報について報告を行っていたことが明らかにされた²。このほかにも、本稿で検討するように、多様な情報源を用いて、内容的にも多岐にわたる多数の報告が送られている。この意味で、イベリア半島における日本の情報活動は「多産」であった³。

しかし、ポルトガルに関しては、日本公使森島守人の詳細な回想記⁴があるものの、学術的な研究は少ない。先行研究では、公使や駐在陸軍武官が日本に宛てた報告内容の分析が中心であり、情報の入手経路や連合国・枢軸国側の情報機関との関係についての詳細な検討はなされていない⁵。それに対して本稿では、ポルトガル駐在の公使館、駐在陸軍武官の活動について、情報の入手経路を含めて検討を行い、個別の情報源ごとの成果とその要因、背景について分析した。同時に、アメリカ情報機関 OSS (Office of Strategic Services) を中心として、連合国、枢軸国の情報機関との関係について検討を加え、ポルトガルにおける情報戦の一端を明らかにする。なお海軍武官の情報活動については、史資料上の制約から検討することができなかったため、今後の課題としたい。

1. 公使館

ポルトガル共和国は、1933年首相に就任したアントニオ・サラザール (António de Oliveira Salazar) が独裁体制を敷き、第二次世界大戦開始後、政府・軍の内部に親独グループを多数抱えていたが、一貫して厳格な中立政策を維持した。その徹底ぶりは、ドイツ総統アドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler) の死去を受け、半旗の掲揚を命じたほどであった。ポルトガルとスペインはスペイン内戦の終結とともに親善条約を結び、いわゆる「イベリア・ブロック」 (Iberian bloc) を構成した。スペインは当初枢軸側に近かったのに対して、ポルトガルは歴史的な英葡条約を堅持していた⁶。大戦中の1943

2 NHK スペシャル『終戦：なぜ早く決められなかったのか』(2012年8月15日放送)；同番組の取材にもとづく書籍として吉見直人『終戦史：なぜ決断できなかったのか』(NHK出版、2013年)。

3 スペインにおける日本の情報活動については、岩島久夫『情報戦に完敗した日本』(原書房、1984年)；秦郁彦『昭和史の謎を追う』上巻(文藝春秋、1993年)；ゲルハルト・クレープス(田嶋信雄・井出直樹訳「第二次世界大戦下の日本＝スペイン関係と諜報活動(一・二)」『成城法学』63・64号、2000年11月・2001年1月)；宮杉浩泰「駐スペイン公使須磨弥吉郎の情報活動とその影響」『戦略研究』7号、2009年；同「第二次大戦期中立国スペイン・ポルトガルでの日本の情報活動と外交・軍事への影響」『拓殖大学国際日本文化研究』(2018年3月)などの代表的研究がある。

4 森島守人『真珠湾・リスボン・東京：統一外交官の回想』(岩波書店、1950年)。

5 第二次世界大戦中のポルトガルにおける日本の情報活動については、いずれもポルトガルを主たる対象とするものではないがすぐれた研究である Tony Mathews, *Shadows Dancing: Japanese Espionage against the West, 1939-1945* (London: R. Hale, 1993) および前出の宮杉「スペイン・ポルトガルでの日本の情報活動」がある。

6 斉藤孝編『スペイン・ポルトガル現代史』(山川出版社、1979年) 289頁。

年、英国は北大西洋上のポルトガル領アゾレス諸島に海空軍基地を設定する取り決めを結んだが、米国もまたポルトガル政府と交渉し、全属領における主権を保障することと引き換えに、同諸島における飛行場の建設、使用の承認を得た。代理公使として交渉に当たったジョージ・ケナン (George F. Kennan) は、サラザール首相について「原則、筋道を重んじる人」と評価している⁷。

欧州戦争勃発後、欧州最西端に位置する首都リスボンの国際的情報活動における存在感は高まった。これは上記のポルトガルの国際的地位と地理的關係によるものであり、旧植民地との関係から南米のブラジルとは文化、言語、人種のつながりが深く、北米大陸とも距離が近く密接な関係にあった。さらにアフリカ東西両岸に位置していたポルトガルの植民地は、海軍作戦における重要拠点であり、ポルトガル国内で産出されるタングステンは戦略物資であった。

リスボンには、イギリス本土および南北アメリカとの間に海空の定期航路があり、ドイツ、フランス、イタリアとの間にも陸上、航空の連絡が維持されていた。このため、欧州各地からの避難民も多く、リスボンの人口80万人のうち外国人は19万人に達したほどであった。英国の新聞はその日のうちに到着し、米国の新聞、雑誌も一、二週間のうちに入手可能であった。英国の新聞は紙面に制限を課していたのに対して、米国の大手紙は30～40頁の分量を維持したままで、報道は迅速、紙面での評論も活発で非常に価値があった⁸。

1942年3月下旬、在フランス（ヴィシー政権）の日本大使館は、スペイン、ポルトガルに出張した同盟通信特派員菊池守の報告を伝えている。それによれば、イベリア半島は「情報豊富なるも敵方の謀略宣伝乃至謀略的情報の流布もあり、ことに敵方の電信写等もリスボン、マドリード等にて入手しうるものは大体において一応この種ブローカーの偽作と見るか又は英米側情報機関が故意に漏洩し以て終局において我方を誘導せんとする謀略なりと推定すべき」として、情報収集上の重要性と同時に、各国情報機関による工作が行われていることに警戒を求めている⁹。

日米開戦時の駐ポルトガル公使は千葉葵一で、千葉が在フランス大使館参事官に転出した後、1942年10月森島守人が着任している。森島は1919年入省後、奉天、ハルビンにおける総領事、外務省東亜局長、在中国大使館参事官などを経て、1939年9月在米国大使館参事官に就任した後、41年3月、駐ニューヨーク総領事に転出している。当時ニューヨーク総領事館では大使館の指示の下、全米黒人地位向上協会 (NAACP:

7 ジョージ・F・ケナン (清水俊雄ほか訳) 『ジョージ・F・ケナン回顧録 I』 (中央公論新社、2016年) 276頁。

8 森島『真珠湾・リスボン・東京』81頁。

9 外務省『日本外交文書・太平洋戦争』第二冊、1054頁。

National Association for the Advancement of Colored People) をはじめとする黒人団体に資金を提供し、ブルックリン、フィラデルフィア、ヴァージニア州ノーフォークにおける海軍工廠や造船所に雇用されている黒人労働者を通じた情報収集を企図しており、総領事はその責任者であった¹⁰。森島は外務省における情報専門家だったのである。

日米開戦後、森島は日米交換船グリップスホルム号（スウェーデン船）でポルトガル領ロレンソ・マルケス（現モザンビークの首都マプト）に至り、そのままポルトガルに赴任したのであった。その際、同地で日本の利益を代表していたイタリアのウンベルト・カンピニ（Umberto Campini）領事が米英両国からセーフ・コンダクト（安全通行証）を取り付ける斡旋を行った¹¹。

森島の回想によれば、日本政府はスイスのベルン、スウェーデンのストックホルムとならんで、リスボンに米英関係の情報を蒐集する基地として選び、リスボンを最重要において公使館の機構を拡大、強化した。森島は新設の情報・調査機関を主宰するため、三井、三菱、正金、日銀、郵船、満鉄、商工省貿易斡旋所などの協力を得て欧州駐在員から有能な人材を集めることができた¹²。

情報活動の方法については、「私はスパイの利用などという古いやり口をなるべく排し、英米方面からくる豊富な資料を整備し、それぞれの専門分野から科学的、総合的調査を遂げることに重点を置いた」と述べ、米英の出版物の収集、分析など、公開情報の検討を中心にしていたことを強調している。このリスボン情報（「里斯本情報」）について、「日本政府の最高首脳部がどの程度に、この資料を活用したか、いまなお疑問に思っている」と述べている¹³。しかし、リスボン情報は、外務省から陸軍省にも提供され、陸軍省の中樞である軍務局、さらに内容により整備局戦備課など担当の専門部課にも回覧されていた。現存するリスボン情報は、米国の軍事生産の概況、米国の労働力、米国の原料問題など米国の戦時生産体制に関する公開情報にもとづくレポー

10 Office of Naval Intelligence, Counter-Subversion Section, Japanese Intelligence and Propaganda in the United States During 1941 (1941/12/4), RG38 (Records of the Office of the Chief of Naval Operations), Registered Publications and Monograph Files, Box 8, NARA II. 1941年1月末、松岡洋右外相は在米大使館内に情報組織を設立し、米国の欧州戦争介入に反対する団体、反ユダヤ主義、共産主義、黒人運動、労働運動団体の調査を行うよう訓令を発していた。森島の後任として在米大使館参事官に就いた寺崎英成の情報活動については、春名幹男『秘密のファイル：CIAの対日工作 上巻』（共同通信社、2000年）22-38頁を参照。

11 森島『真珠湾・リスボン・東京』78頁。このとき独伊両国の総領事は、野村吉三郎駐米大使以下の日本外交官を歓迎する盛大なパーティを開いた。石射猪太郎（駐ブラジル大使）は「独伊領事は本国より隔絶して当地に駐在、而も四面英領でその勢力下にあへぐ地にありて心細きものの如く、盟邦三大使〔野村・石射・来栖三郎〕の寄港を得て大満悦と見えたり」と記している。森島以下16人の外交官がロレンソ・マルケスから欧州各地の任地に向かった（伊藤隆・劉傑編『石射猪太郎日記』中央公論社、1993年、504頁）。

12 森島『真珠湾・リスボン・東京』82頁。

13 同上、83頁。

トであった¹⁴。

たとえば、1943年半ば、軍令部第1部甲部員（戦争指導班長）だった大井篤は、米国は「1943年1月以来船舶事情が好転」、「6月の如きは喪失わずか15万トン未満に対し、竣工は100万トン以上、すなわち1か月で85万トンという船腹の増加ぶりを見せている」というリスボン日本公使からの情報が重要視されていたことを証言している¹⁵。リスボン情報は、陸海軍に共有され戦略的判断の資料とされていたのである。

公開情報の調査、分析と同時に、在ポルトガル公使館では人的情報活動を精力的に実施していた。

(1) マ情報

日米開戦直後、千葉公使は外務省から情報収集の態勢を構築するよう訓令を受け、1942年1月末、千葉は報告「情報企画に関する件」を送っている。本省の訓令の内容は不明だが、千葉は「御訓令に関し苦心研究せる一応の結論左の通り」として、電信・電話、郵便が英国側の監視、検閲を受けること、「葡萄牙人にして植民地に赴き本件の如き用務に従属せしめ得べき者は今日の処本使の有する総ゆる手段を用い内査せるも遺憾ながら見当たらず」として、実施が困難であることを述べている。そのうえで最も実際的な方策として、独伊両国はロレンソ・マルケスに領事館を有するため、両国に依頼して我が方の欲する事項を調査せしめるべき、とくに同地駐在のイタリア領事は長くアデンに駐在し船舶の移動等の事項に通暁しているためイタリア政府に交渉して要請を行うべきとした。つまり、東京からは東部アフリカのポルトガル領の港湾都市ロレンソ・マルケスにおいて船舶の出入りに関する情報収集を行うよう訓令が行われたことが分かる。それに対して千葉は、現地イタリア領事からの外交通信を利用し、リスボンのイタリア公使を通じて報告を受けるという方法を考案したのである。

当時の文献によれば、「ロレンソ・マルケスは、南緯26度、東経32度50分、ポルトガル領東アフリカの首府でその南部に位し、鉄道を以て南アフリカと結ぶ交通の要衝にあたり、スエズ運河開通までは、喜望峰を廻って印度に至る船の寄港するものが多かった。[中略] 欧州戦乱の結果、地中海を避けてアフリカを廻航する船が増加したので、石炭搭載のため入港するもの多く、再び往時の活況を呈している」と解説され

14 宮杉「スペイン・ポルトガルでの日本の情報活動」38-39頁。

15 大井篤『海上護衛戦』（角川書店、2014年）120頁。大井の手記にはより詳細な記述があり、リスボン情報によれば米国の1943年前半（1-7月）の船舶建造量は629万tに対し喪失量は357万tで、軍令部第3部米国班による建造量の推定を上回っていた（『軍令部部員大井篤海軍大佐日誌』、中央-日誌回想99、防衛省防衛研究所）。本史料について宮杉浩泰氏（明治大学）のご教示を得た。

ている¹⁶。

千葉は1942年8月中旬、小野幸太郎書記官が「ロ」港に立寄り、「充分『カンピエ』領事と『マ』情報その他に付打合せを遂げしめ」るよう取り計らったことを報告している¹⁷。

8月末、外務省はリスボンにおける交戦国と中立国に関する経済情報の収集が予想以上に好調であること、さらに本国から新たに人員を派遣するのは困難なので、日英交換船鎌倉丸でリスボンに派遣される小野幸太郎書記官は経済情報班とは切り離し、特別な情報業務（前述の人的情報であろう）に従事させるよう指示している¹⁸。

米側の傍受解読記録MAGICによれば、1942年9月以降、ロレンソ・マルケス港の船舶情報が「マ情報」(MA Report)として、頻繁に送られている。米側では現地のイタリア領事カンピニがリスボン公使館の情報源であることを確認していた¹⁹。

こうした情報収集における成果は、外務省が当初予期していた以上のものであった。さらにドイツ・ベルリンの大島浩大使から9月下旬、米国、英国の情報を収集するうえでリスボンが最良の場所であるとの報告が送られていた。大島はその理由として、イギリスの情報機関がリスボンを欧州、バルカン半島での活動の前進基地としていること、バルカン諸国もまたエージェントを派遣していることを挙げ、そのなかに日本が利用可能なものが含まれることを挙げた。こうした事情を踏まえ、外務省は千葉公使を交代させ、情報業務に通じていた森島守人を駐ポルトガル公使に就かせたのであった。

森島の着任後、外務省はポルトガル・リスボンに「在欧米情報機関の在外中心機関を設置すること」を盛り込んだ予算案を企画院に提出している。予算案では勅任5、奏任72、判任80の計157名の人員を要求し、公使館から独立の組織とすることが想定されていたが、結局は公使館の態勢を増強することにとどまった²⁰。その結果、独伊両国の公使館は200～300名の人員を擁していたのに対して、日本公使館では約60名の人員が、地域別に英国・米国の2班、問題別に政治・経済の2班に分かれて調査研究にあたった²¹。

16 井関貢『海と船』（日本機動艇協会、1943年）116頁。

17 『大東亜戦争関係一件／館長符号扱来电綴 第六巻』（外務省外交史料館）。

18 The MAGIC Documents: Summaries and Transcripts of the Top-Secret Diplomatic Communications of Japan, 1938-1945 (Frederick: University Publications of America, 1982), 1942/9/6.

19 MAGIC, 1942/9/15.

20 宮杉「スペイン・ポルトガルでの日本の情報活動」36-37頁。

21 森島『真珠湾・リスボン・東京』83頁。

(2) 富士情報

森島公使が運用した人的情報として富士情報が知られており、トニー・マシューズ (Tony Mathews) 氏、宮杉浩泰氏の先行研究が存在する。先行研究では、米陸軍情報部 (MIS : Military Intelligence Service) による傍受解読記録 MAGIC により東京への報告内容を分析し²²、その情報が日本国内でどのように伝達されていたのかを明らかにした²³。これらの先行研究を踏まえ、本稿では主にアメリカ戦略情報局 (OSS) 資料を使用して、連合国側の対応を中心に検討を行う。

富士情報は、ポルトガル外務省と各地のポルトガル大使館との通信の写しをポルトガル外務省内の協力者から得ていたもので、情報提供者と接触していたのは、ポルトガル語専門の小峰俊一等書記官であった。

1943年3月、森島は小峰の情報が非常に貴重なもので、敵側の工作を受けている可能性は皆無であり、リスボンの陸海軍武官にもこの情報は共有していないと東京に報告している。しかし、東京の外務本省では、陸海軍側と情報の突き合わせを行った結果、3月中にリスボンの陸軍武官が富士情報と同一の複数の情報を送っていることを森島に知らせ、情報源が真正であることを確認するよう指示した。43年7月には、イタリア参謀本部からローマ駐在の日本陸軍駐在武官に、米国情報機関のエージェントがリスボンの日本公使館の暗号書を密かに複写したとの情報が伝えられた。これを受けて外務省は須磨駐スペイン公使に調査を命じ、マドリードの公使館は三浦文夫書記官を派遣して調査させた。三浦は情報提供者は二重スパイの可能性があり、その情報は真正なものではない可能性が高いと報告した。その目的は日本側に情報を与えることで、リスボン公使館からの暗号電信の解読を容易、確実にすることであると推測された。この調査は、当初リスボン公使館側には内密に行われたが、これに気づいた森島は本省に対して抗議を行い、須磨も森島を擁護したため、結局うやむやに終わった²⁴。

この富士情報は、1943年初頭から夏頃にかけて、大本営陸軍部 (参謀本部)、そして内大臣や侍従武官を通じて昭和天皇にも届けられていた。しかし、ローマの陸軍武官の情報や三浦書記官の調査の結果、富士情報の真正性に疑義が生じたため、1943年後半には富士情報の回覧は取りやめになった²⁵。

この顛末に関連して、OSS資料のなかに、陸軍情報部長ジョージ・ストロング (George

22 Mathews, *Shadows Dancing*, pp.121-124. Bruce Lee, *Marching Orders : the untold story of World War II* (New York : Crown Publishers, 1995), pp.146-147 も森島と富士情報に触れているが、Mathewsの内容と同一である。

23 宮杉「スペイン・ポルトガルでの日本の情報活動」40-44頁。

24 Mathews, *Shadows Dancing*, p. 124.

25 宮杉「スペイン・ポルトガルでの日本の情報活動」42-43頁。

Strong) 少将から参謀総長宛のメモがあり、そこでストロングは1943年7月6日、MISはリスボンのアメリカ諜報機関が日本公使館の情報活動を探索し、暗号書を入手さえしたとの報告に接した。これを受けて日本側は非常に警戒を強めていると述べている。ストロングはOSS副長官ジョン・マグルダー (John Magruder) への事情聴取を行ったうえ、リスボンのOSS支局の「愚かで素人じみた努力」(ill-advised and amateurish efforts) が日本側を警戒させ、暗号が変更される可能性が高まっていることは明白であると結論づけた。そして統合参謀本部 (JCS) がその管轄下にあるOSSに対して、ただちに調査を行い、陸海軍情報部が行っている情報活動、つまり通信傍受解読を台無しにする活動を止めさせるよう明確な指示を行うよう強く勧告したのであった²⁶。日本公使館の暗号書の盗写は、OSSの手になるものだったのである。

これに対してOSSは、JCS事務局長チャールズ・ペック (Charles R. Peck) 宛てのメモランダムにおいて、OSSの活動は米公使館の了承の下に行っており、①OSSリスボン支局は日本海軍武官室でメッセンジャーとして働く男性、陸軍武官室で通訳兼速記係として働く女性の計2名のポルトガル人エージェントを運用している。②日本公館への浸透工作は米公使館の了承の下に行っており、現地の英国情報機関代表者と調整の上、米側が日本、英側が独伊両国の公使館を担当することになっている。③米公使館の担当者ケナンはその活動を高く評価している。そして、情報機関が他国の諜報活動を監視し、浸透を企てることはごく当然のことであり、日本側が暗号システムを大幅に変更するほどの警戒を引き起こしたとは考えられないと反論するとともに、陸海軍情報部から傍受解読記録を共有されていないことに不満を述べた²⁷。

戦後、国務省政策企画本部長として冷戦政策の定礎者となるケナンは、回想のなかで、駐ポルトガル公使館付法務官としての主たる任務が諜報活動の監督であり、「戦時下のリスボンを舞台に展開されていたスパイと反スパイの激しい争いの中へ飛び込んでゆくわが国諜報部員たちが、お互い同士の間や、イギリス諜報部員との間で起こす恐るべき混乱をうまく調整する仕事の責任を持つこと」だったと認めている²⁸。英国秘密情報部 (SIS) 本部のイベリア半島担当で、ソ連情報機関との二重スパイであったことが戦後明らかとなるキム・フィルビー (Harold Adrian Russell "Kim" Philby) もまた、米公使館における陸海軍武官、OSSの争いに、ケナンが「縄張り争いを気にしないで、

26 Possible compromise of cryptographic intercept system (1943/7/6), The U.S. National Archives and Record Administration, Records of the Office of Strategic Services, Washington Director's Office Administrative Files, 1941-1945 (Microfilm M1642), Roll 58, nos.1051-1052.

27 M1642, nos. 1075-1082.

28 ケナン『回顧録I』246-247頁。

情報の流れを良くすることが最上の方法だという裁断」を下したと記している²⁹。

一方、MAGIC レポートを作成していた米陸軍情報部は、1943年2月当初から富士情報が不正確な情報であることを指摘していた³⁰。ただし、富士情報の唯一の本格的な研究は、1943年3月の艦船情報についての報告は正確な情報であったと評価している³¹。富士情報はいわば玉石混淆だったのである。しかし、森島公使独自の人的情報活動が、連合国側の工作の影響を被っていたことは疑いえない。

(3) ドイツ崩壊後のアメリカ情報

1945年4月にいたっても、リスボンでは「FT、FN、NYT、『ガーディアン』及船舶飛行機に関する専門誌」が入手可能であると森島は報告している³²。ドイツ崩壊後の5月半ば、森島公使は大統領府、議会、国務省による報道発表、重要新聞論調などに関する米国務省の在外公館宛での電信を「当地米国大使館より内密入手」したため、「桜情報」として報告すべき旨を伝えている³³。ほぼ同時期、内密に入手したロイター電を「路情報」として電報するという報告も行った³⁴。

ドイツ崩壊後には、ドイツ情報機関のエージェントを引き継ぎ運用していた。5月10日には、「当地に於米国情勢を定期的に報告し居りたる某独逸消息通」による、欧州戦後ソ連は、英米との衝突を避け国内復興に注力し、英米への依存から脱却するため「孤立政策的傾向を帯び来るべし」、「従て仮令英米より利権の提供ありとも極東戦に参加し又は支那に於ける共産運動を援助するか如き挙には出ざるべし。南樺太は蘇の欲する所なるべきも之か為に戦争に参加すべしとは思われず。又北太平洋に米国の勢力を侵出することは蘇連邦の好まざる所なるを以て米国は千島方面に出ることなかるべし」という「観測」を伝えている³⁵。45年2月、米英ソ三国首脳によるヤルタ会談で取り決められた対日参戦、南樺太・千島の問題をめぐって、いずれも現実とは「正反対」の判断が提示されていることが、情報提供者の背景も含めて、注目される。

1945年7月3日、東郷茂徳外相は「当方に於ては米国関係の情報の入手少き処今後貴館よりの特情に付ては特に左記の諸点に重点を置き米国情報を成可く多く電報相成度」として、①対日処理問題とくに欧州戦終了後の対日世論の趨勢、②対日作戦と

29 キム・フィルビー(笠原佳雄訳)『プロフェッショナル・スパイ：英国諜報部員の手記』(徳間書店、1969年)82頁。

30 MAGIC, 1943/2/23.

31 Mathews, *Shadow Dancing*, p.125.

32 「森島公使発 東郷外務大臣宛 情報事務に関し打合の件」『昭和20年葡国来電』(来往電綴504、外務省外交史料館)。FTは *Financial Times*, FNは *Financial News* を指すが、両者は競合する英国の経済・金融紙で、1945年に合併し現在のFTとなっている。

33 「森島公使発 東郷外務大臣宛 米国務省の放送に関する件」(5月19日)『昭和20年葡国来電』。

34 「森島公使発 東郷外務大臣宛 路情報に関する件」(5月22日)『昭和20年葡国来電』。

35 「森島公使発 東郷外務大臣宛 独逸消息通聞込情報に関する件」(5月14日)『昭和20年葡国来電』。

くに在欧兵力転用問題、③産業転換問題その国民生活への影響、④国内政治情勢とりわけ主要人事動静と議会関係、⑤対ソ連・重慶態度の動きを挙げている³⁶。終戦直前まで、外務省は在リスボン公使館に米国情報の最前線として多大な期待を掛けていたのであった。

2. 陸軍武官

1942年春から駐ポルトガル公使館付武官を務めていた三島美貞大佐は、陸士32期、陸大卒業後、陸軍省整備局、企画院調査官を歴任した経済・資源畑の軍人で、国内では「モノの予算」といわれた物資動員計画に携わった。開戦前ドイツ出張（経済研究）のため渡欧し、そのまま1942年3月、「現地限り」の措置として駐ポルトガル公使館付武官に就任している。現地限りとは、外交官として接受国への正式の承認手続きを経っていないことを指し、三島は大佐に進級した後、43年10月正式の公使館付武官に就任している。44年7月、健康を害した三島に代わって補佐官であった松山直樹（陸士36期）が公使館付武官に就任した³⁷。松山は派遣学生として京大工学部電気科に学び、陸軍科学研究所勤務時に「自動車経路表示装置」で同僚とともに特許を取得している技術将校で、駐フランス大使館付武官補佐官などを経て、駐在武官に就任した。三島と松山もまた精力的に人的情報活動を展開していたのである。

(1) フ情報

1942年7月末、三島武官は参謀本部に対して、今後のポルトガルでの情報活動の見通し、計画について詳細な報告を行った。報告において三島は、着任以来情報網の構築に努め、下準備が整ったとして、8月以降の活動資金を要求した。リスボンは世界のあらゆる国のスパイの秘密の戦いの場所であり、同地で収集しうる情報の機会と質は非常に大きく、各国は巨額の資金を費やしていることを述べている³⁸。

三島は情報源として、第一にハンガリー人の「タマシ」を挙げ、月額500円程度の情報費を支払ったことを報告している。第二の情報源として、タマシの友人のハンガリー人である「フィリップ」を挙げている。在ハンガリー公使館付陸軍武官の芳仲和

36 「東郷外務大臣発 在里斯本森島公使 特情に関する件」(7月3日)『昭和20年葡国往電』(来往電綴519、外務省外交史料館)。

37 『在外公館附武官任免関係雑纂』第6巻(外務省外交史料館)。

38 National Security Agency (RG 457), Japanese Army Attaché Messages Translations 1941-1945, SRA 16260 (1942/7/28), NARA II (United States).

太郎から紹介されたフィリップは、ハンガリーの米国大使館で16年間勤務し、非常に有能なので月額2,000円支払いたいと要望している³⁹。

1944年11月、参謀本部第2部が作成した「在外武官（大公使）電情報網一覧表」においては、ポルトガルの陸軍武官が運用していた情報源として、「M」（タンジエル、ジブラルタル、カサブランカ、リスボン）、「P」、「タマシ」、「N」、「S」の8つの情報源（ソース）が記載されている⁴⁰。この頃には、非常に活発に人的情報活動を展開していたことが見て取れる。上記のフィリップは、「一覧表」においてはスペインの陸軍武官の情報源として「フ」と記載され、「従来在葡武官の使用しありし洪国人諜者『フィリップ』其の報告中には資料を敵側文書に取りて之に対する観察を述べたるものあり」。情報の確度については「確度乙程度なるも英米情報として価値大なり」と評価されていた。フィリップがスペイン、ポルトガルの両国を行き来して活動を行っていたことが分かる。

このフィリップの情報は、MAGICにおいてもリスボン陸軍武官による情報として「フ」情報（FU Intelligence）として1943年1月末に登場する。米側の傍受解読した在リスボン陸軍武官からの「フ情報」（12月4日付）は、1942年10月の米国における航空機生産が26機種、合計2,344機であったというものであった。このデータの正確性は、米国の陸軍情報部航空課、陸軍航空隊資材コマンド（Material Command）に照会したところ、機種、生産総数のいずれにおいてもかなり正確（75～77%程度）であった⁴¹。

下記は、フ情報と実際の生産機数を比較した表（抜粋）である⁴²。

表 フ情報と実際の航空機生産数の比較（1942年10月）

機種	フ情報における生産機数	実際の生産機数
カーチス P-40	340	370
カーチス SBC、SB2C、A-25	34	5
ブルースター F2A	85	0 (1942年4月以降生産中止)
ブルースターワイルドキャット	32	当該機種存在せず
ブルースター SB-2A	43	32

39 Ibid.

40 『戦況手簿：沖縄、濠北、ビルマ、タイ、内地、中部太平洋、北方方面関係』（防衛省防衛研究所）。「在外武官電情報網一覧表」の詳細については、同史料をはじめで紹介、検討した研究である宮杉浩泰「『在外武官（大公使）電情報網一覧表』にみる戦時日本の情報活動」『政経研究』第46巻2号（2009年11月）を参照。

41 MAGIC, 1943/1/31.

42 Ibid.

機種	フ情報における生産機数	実際の生産機数
ベル P-39	142	157
リパブリック P-47	148	59
ノースアメリカン P-51	30	30 (ただし1942年9月生産分)

1942年10月の航空機生産総数は、フ情報2,344に対して、実際の工場における生産機数2,011（その内陸海軍に引き渡されたのは1,909機）と実際の生産機数と非常に近似していた。

この「ファイリップ」は、スウェーデン・ストックホルムのドイツ大使館付報道官のカヴァーで活動していたドイツ国防情報部（Abwehr）の大物情報将校カール・ハインツ・クレーマー（Karl Heinz Krämer）の主要な情報源のひとつであった、ドイツ系ハンガリー人でスウェーデンに帰化した実業家（コードネーム・グリュンドベック Gründböck）がイベリア半島で運用していた諜報員ジョセフ・フレップ（Fulep, Jozsef Fülop）である⁴³。ナチス親衛隊保安部（SD：Sicherheitsdienst）国外情報局長ヴァルター・シェレンベルク（Walter Friedrich Schellenberg）の供述によれば、1942年7月にはクレーマーは国防情報部リスボン特務機関（KO：Kriegsorganisation）に駐在していた⁴⁴。

フレップは、リスボンにおけるハンガリー公使館事務員、マドリードにおける公使館報道官などのカヴァーで活動していたが、在マドリード・ハンガリー公使館付武官が運用していた。クレーマーは1944年末にストックホルムのハンガリー公使館が閉鎖されるまでフレップから報告を受け取り続けた。

クレーマーは1945年4月デンマークで逮捕され、イギリス保安局（MI5）の尋問センター（キャンプ020）で執拗な尋問を受け、イベリアにおける情報網に関する供述を行った。1946年夏、英国情報機関はマドリードのハンガリー公使館で報道官を務めていたフレップを尋問したところ、彼の情報ネットワークから日独双方に情報を提供していたことを認め、主要な情報源は、『タイム』、『ライフ』、『エコノミスト』といった主要誌、航空情報誌や新聞などから得た公開情報を丹念に分析して、独自に作成し

43 C.G. McKay, *From Information to Intrigue: Studies in Secret Service: based on the Swedish experience, 1939-45* (London: Frank Cass, 1993), p. 184.

44 Reinhard R. Doerris, *Hitler's Last Chief of Foreign Intelligence Allied Interrogations of Walter Schellenberg* (London: Routledge, 2007), pp. 74-75.

たものであった⁴⁵。

ただし、クレーマーが1944年9月のマーケット・ガーデン作戦における降下地点がアーネムであるとの情報をフレップのネットワークから得たと供述したことは、米英側は英国内の情報源を隠匿するための虚偽であると疑念を抱いた。

マーケット・ガーデン作戦は、9月17日から25日にかけて、ドイツ占領下のオランダでライン川下流域に橋頭堡を築き、北ドイツへの連合軍の侵攻ルートを確立することを目指して米英連合空挺部隊で9つの橋を占領し（「マーケット」）、その後イギリス陸軍が橋を越えて迅速に侵攻する（「ガーデン」）という2つの作戦からなるものであった。

クレーマーは16日にアーネムにおいて空挺作戦が行われるという報告をベルリンに送ったが、彼は15日に外交郵便でフレップからこの情報を受け取ったと供述した。それと同時に、日本の駐スウェーデン陸軍武官小野寺信から同作戦に関する諜報と地理に関する報告を受け取ったとも述べている。しかし、作戦の実施が決定されたのが10日、英国の実施部隊司令官に命令が下達されたのが12日であり、この情報が3日の間にイベリア半島からストックホルムに届けられたとは考えにくい。1945年10月連合軍遠征軍最高司令部（SHAEF: Supreme Headquarters Allied Expeditionary Force）防諜部は、この情報はほぼまちがいでなく「知的な推論」（an intelligent guess）であったと結論づけた⁴⁶。

以上のように連合軍側で入念な調査が行われたことから、フレップは、米英側のコントロールを受けていなかったことを示している。その情報の大部分がリスボンの「地の利」を活かした公開情報の分析にもとづくものだったのである。この意味で「フ情報」は連合軍側の情報操作を受けていない貴重な情報源であった。

スカンジナビアの中立国スウェーデンにおいては、日独の情報協力が行われていたことが明らかにされているが⁴⁷、イベリア半島においても日本の陸軍武官は、第三国（ハンガリー）の情報機関が介在して、クレーマーの諜報グループと事実上の協力関係にあったのである。言い換えれば、イベリア半島における日本陸軍武官の情報活動は、かなりの程度ドイツ諜報網に依存していたのであった。

45 F. H. Hinsley and C.A.G. Simkins, *British Intelligence in the Second World War, Vol. IV: Security and Counter Intelligence* (New York: Cambridge University Press, 1990), pp. 366–367.

46 Ibid.

47 清水亮太郎「第二次世界大戦期中立国における国際情報戦：スウェーデン、スイスにおける日本陸海軍駐在武官を焦点として」『安全保障戦略研究』第5巻2号（2025年3月）、7–8頁。

(2) M情報

前述のように、リスボンの陸軍武官が運用していた最大の情報源はM情報であった。このM情報は、近年ソ連の対日参戦との関係で注目されており、NHK取材班の調査によれば、1945年6月8日、陸軍武官は7月中旬以降、ソ連は満洲国国境から侵攻する可能性が非常に高いという報告を送っていた⁴⁸。しかし、情報の入手経路についての検討は一切行われていないため、以下この点についても検討を行う。

前述の「在外武官電情報網一覧表」において、M情報は、「従来在西〔スペイン〕武官の指導下に『ジブラルタル』情報に任じありし諜者『マルコ』にして左の如き情報源を有す」として、「タンジエル」、「ジブラルタル」、「カサブランカ」、「リスボン」の情報源が記されている。

対象は「主として英米情報」、確度については「確度丙、航空情報に関しては確度稍大」とされている。ジブラルタルは英国領で大西洋と地中海を扼する要衝であり、戦略拠点として要塞化されていた。カサブランカ、タンジールもまた北アフリカの港湾都市であり、戦略上の重要拠点であった。こうした軍事拠点における情報収集を目的として、エージェントを運用していたのである。その情報網を束ねていたのがM、つまりマルコであった。

このマルコについて、1944年4月、陸軍武官は東京への報告において、情報収集のための特別経費が要求額の3分の1の年額15,000円しか割り当てられていないが、マルコとタマシという二つの情報源だけで月額1,500円の経費がかかるので、せめて最低月額2,500円の支給を考慮してほしいと要望している⁴⁹。

松山武官は、1944年10月、M情報網のソースについて参謀本部に報告しているが、その内容は「在外武官電情報網一覧表」の通りであるので省略する。この報告にもとづいて、参謀本部第2部で「一覧表」が作成されたことが理解できる。

今後のリスボン情報網の強化、拡大については、①地中海地域の情報の獲得、②イベリア情報網の確立、③米英情報の取得、④ドイツ情報機関との連絡を挙げている。

具体的には、地中海のドイツ軍がすでに撤退し、情報の入手が困難になっており、ジブラルタルを拠点としてスエズ地域における海空軍の作戦情報収集を行う⁵⁰。イベリア半島の情報網としては、ポルトガル政府機関内に情報源を築くことに成功しつつあり、それを強化しつつ情報網の構築に努める。米英情報についてはポルトガル人エージェントをラテンアメリカ経由で米国に送り込むことは可能だが、米国内にネットワー

48 NHK スペシャル『終戦』；吉見『終戦史』51-52頁。

49 MAGIC, 1944/4/21.

50 SRA 12572 (1944/10/13).

クがないので、航空・海運会社の関係者を買収することに注力するとした。

ドイツ情報機関との協力については、ドイツのスパイとの公然の接触は避け、スパイ「M」をドイツ側に秘密裏に接触させている。ドイツとポルトガルが断交した場合もMを通じてドイツ側情報網の利用が可能であり、日本とポルトガルが断交した場合はMをスペインの日本陸軍武官と連絡させることで、情報を確保することができるとした。そして、以上のような目的のために、M情報網の経費を月額1万円に増額する必要があるとしている⁵¹。リスボンの陸軍武官室がM情報網に絶大な期待を掛けていたことが理解できる。ドイツ軍が地中海、南イタリア戦線から撤退した後、M情報網を介して、ドイツ側が利用していたスパイ網を引き継ぐことも想定していたのである。

だが、このM情報網を率いるマルコとは、弁護士マルケス・パチェコ (Marqués Pacheco) で、米英側とのダブル・エージェントであり、日本側に提供した情報の一部は、米英側がコントロールしたものであった⁵²。しかし、以下に検討していくように、M情報全体が米英側のコントロールした偽情報であったわけではない。

他方、MISのMAGIC文書作成者は、1945年1月20日、リスボンの日本陸軍武官がシベリアに設置される予定の米軍の航空基地に関する情報を「M(ジブラルタル)情報」として繰り返し送っていることを述べ、その報告のなかに誤った情報が多く含まれていることに注意を喚起している(ジブラルタルの情報源は、「一覧表」では「諜者報及同地の英空軍将校との接触により得」と説明されていた)。

例えば、1月15日の報告では、米ソ間の航空基地貸与問題についての協議が不調に終わり、米国はソ連の対日戦争努力が不十分であると不満を抱いていると報告している。またフィリピンにおける戦況が米国に有利に進んでいるので、米国はフィリピン作戦後、沖縄や中国沿岸部に基地を設定することを想定し、シベリアの基地は不要だと考える人々がいる。結論として、この問題は三国会談(2月初めに予定されたヤルタ会談)に持ち越されることになったと報告している。

実際には、この問題は、1943年11月のテヘラン会談でフランクリン・ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 米大統領が直接ヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) ソ連首相に文書によって大型爆撃機 (B-29) を最大1,000機収容可能な航空基地供与を要求する提議を行い、基本的同意を得て以来、一貫してソ連に対して要求していたものであった。しかし、現地への調査団の派遣、基地建設を前提とした機械、資材等の援助増額などをめぐり米ソ間の交渉は継続されたが、ソ連側の遅延、妨害を受け、結

51 Ibid.

52 Thaddeus Holt, *The Deceivers: Allied Military Deception in the Second World War* (New York: Scribner, 2004), p.123.

局45年4月になり断念された⁵³。

このシベリア航空基地問題に関する「M情報」は、日本側（陸軍）史料においても確認できる。1944年11月14日、在リスボン陸軍武官から参謀次長宛に「米英『ソ』の合同委員対日本攻撃に必要な基地調査の為浦潮向け出発せんとしあり」という情報が送られている⁵⁴。12月12日には、ウラジオストック付近に大飛行場が建設中で、アヴェレル・ハリマン（William Averell Harriman）駐ソ大使が航空基地問題の調整のために一時帰国したという情報が寄せられた⁵⁵。

リスボンの松山武官が送った米ソ関係、日ソ関係に関する報告（M情報）には、以下のようなものがある。

米国はソ連が対日参戦することを望んでいるが、ソ連は同意せず、満洲・朝鮮を支配下に置き、インド・中国に影響圏を設定することを条件として、航空基地の貸与に応じるのみと考えられる（4月6日）⁵⁶。米国は6月から欧州に駐在する兵力の70%を太平洋地域に移転する予定で、英国は合計25万人の兵力を同方面に送ると見られている（4月13日）⁵⁷。米国が直ちにソ連に参戦を要求する可能性は高くないが、ソ連は日本の抵抗力が低下するのを注視しており、米軍の対日侵攻が本格化する10月頃に参戦すると思われる（4月14日）⁵⁸。欧州における戦争は5月15日までに終結し、日本本土への攻撃の準備のため、米海軍は使用可能な全輸送船を英国に集中させるという命令を出し、英国は航空部隊の一部をインドに輸送する準備を進めている。日本本土攻撃に参加する艦隊は、戦艦20、正規空母30、軽空母120で構成される計画であり、400トン級上陸用舟艇2,500が中部太平洋に集結している（4月18日）⁵⁹。

ポーランド問題に関するソ連と米英両国の対立を考えると、ソ連は、米英は日本を打倒した後ソ連を攻撃するだろうと考えるかもしれない。当面、スターリンは欧州と極東におけるソ連の勢力圏について英国から保証が得られるまで対日参戦を回避すべ

53 テヘラン会談においてローズヴェルトがスターリンに手交したメモには、①日本に関する戦闘情報の提供、②北クリル諸島に対して米軍が攻撃を行う際の直接的・間接的な支援の可否、③米軍に貸与可能なシベリアの港湾に関する情報の提供、そして④沿海州における陸上機基地建设に関する照会が含まれていた。代償としてソ連側は既定のレンドリース計画の枠外の膨大な軍需物資支援を要求し、米側は45年6月までにその80パーセントを提供した。John R. Deane, *The Strange Alliance: The Story of Our Efforts at Wartime Co-operation with Russia* (New York: Viking Press, 1947), pp. 227, 248.

54 『第2方面軍発電綴』巻2（昭和19年8月～19年12月）（防衛省防衛研究所）。

55 『大使館発電綴自昭和16年10月至昭和19年12月（3）』（防衛省防衛研究所）。

56 SRA 17035 (1945/4/6).

57 SRA 17074 (1945/4/13).

58 SRA 17069 (1945/4/14).

59 SRA 17148 (1945/4/18).

きだと考えるだろうとの判断がなされている（5月18日）⁶⁰。

以上のように、5月半ばまでのM情報におけるソ連参戦への判断は、中立的なものであった。しかし、こうしたソ連の対日参戦についての判断は、5月末から変化する。5月26日には、米英両国の代表団はモスクワの最高指導部と協議を続けているが、協議がまとまった場合、ソ連は十分な武器の供与を条件として、6月末米軍の本土総攻撃と同時に、対日宣戦布告する危険があるとした⁶¹。さらに31日、米国参謀本部は対日戦の遂行にはソ連の参戦が不可欠であると判断し、ハリー・トルーマン（Harry S. Truman）米大統領に対ソ政策の転換を要請した。そこでトルーマンの特使がロンドン、モスクワを訪れ、スターリンはトルーマンの提案を受け入れ、対日参戦を改めて約束したとの「M（ジブラルタル）情報」が送られた。そして30日付のUP電によれば、ソ連の対日宣戦布告の日程は6月（実際には7月）に予定されているスターリン、トルーマン、ウィンストン・チャーチル（Winston Churchill）英首相の会談時に決定されるとの報道情報も追加している⁶²。実際に、5月28日、スターリンは米大統領特使ハリー・ホプキンス（Harry Hopkins）に対してソ連軍は8月8日までに攻撃準備を完了させると約束している⁶³。

そして、6月8日付のM情報において、「ソ連の対日参戦は三巨頭会談の後に行われるが、その前に沿海州における部隊と物資の集中が7月中旬以降に完了しなければならない。非常に強いソ満国境侵犯の兆候がある。ソ連は樺太、満洲国、朝鮮の支配を計画している」という決定的な情報もたらされたのであった⁶⁴。

6月初旬、同様の情報は、スイス・ベルンの日本海軍武官やヴァチカンの日本公使からも伝えられていたことが明らかになっている⁶⁵。本稿で確認したようにM情報の情報源がダブル・エージェントのマルケス（「マルコ」）であったことを考慮すると、米英側からのリークであった可能性はかなり高いと考えられる。

60 SRA 17600 (1945/5/18). なお筆者は米国国立公文書館の記録を利用しているが、この報告の英国側による傍受解読記録（英国国立公文書館レコードグループ HW35）は、吉見『終戦史』48-49頁においても紹介されており内容はほぼ同一である。以下の5月26日、31日、6月8日の報告も同様である（同前、50-52頁）。

61 SRA17717 (1945/5/26).

62 SRA17750 (1945/5/31).

63 長谷川毅『暗闘：スターリン、トルーマンと日本降伏』（中央公論新社、2006年）136頁。

64 SRA17846 (1945/6/8).

65 清水「第二次世界大戦期中立国における国際情報戦」14-16頁；清水亮太郎「ヴァチカン和平工作の再検討」『第二次世界大戦（四）：軍事史学第61巻第1・2合併号』（2025年8月）320-321頁。

3. アメリカ情報機関との情報戦

以上の検討から、米英両国は、日独両国が情報活動の拠点としていたポルトガルを舞台に、日独側が使用していたエージェントに対して偽情報を提供したほか、さらに二重スパイ化して、その情勢判断を攪乱し、暗号解読を進めるなどの工作をしていたことの一端が明らかになった。こうした欺瞞作戦は、当初英国が採用し、米国参戦後は米英の協同管理下に実行された。二重スパイは、枢軸側の情報部への浸透を通じてその戦略的意図と脆弱性を推知する手段となった。

1942年4月、OSSによるイベリア半島における最初の秘密情報セクション(SI)の二人のエージェントが國務省職員のカヴァーによりリスボンとマドリードに到着した。彼らは大使館において石油担当の係官として連合国から提供された燃料の用途について調査し、残りの時間を情報活動に充てた。1944年10月までに、20人のエージェントが貿易商、学生、特派員、芸術家などの民間人のカヴァーを用いて、52人のエージェントが外交官のカヴァーでスペイン、ポルトガル両国に滞在していた。ポルトガルではエージェントとサブ・エージェント合わせて250人以上のネットワークが活動していた。両国においてOSSは、①枢軸側航空機による飛行場使用やドイツ潜水艦への補給などドイツ・スペイン間の軍事協力の監視、②イタリア、スペインによるジブラルタル港に対するサボタージュ活動の防止、③ロシア戦線へのスペイン人技師の強制派遣など「青師団」に対する支援行為の監視という3つの主要な任務を遂行した⁶⁶。

OSSの対敵諜報セクション(X-2)は、1943年11月リスボンに設立され、大使館員のカヴァーを用いていた。X-2はSIと英国SISから資料の提供を受け、枢軸国側の協力者を割り出す活動に取り組んだ。ドイツ敗北の1945年5月までにリスボンのX-2は1,900人の枢軸側エージェント、200人の枢軸国政府職員、350人の容疑者のファイルを作成していた。X-2は数十人の二重スパイを獲得し、1945年春、リスボンの国防情報部第3課(対敵諜報)の責任者フリッツ・クラマー(Fritz Kramer)を獲得したことは最も大きな成果であった⁶⁷。

シェレンベルクの供述によれば、クラマーは英国内のスウェーデン人をエージェントとして運用し、主として英国の航空機産業に関する情報を入手していたほか、ポルトガルにおける反ソ活動を通じてポーランド情報部と連携、協力していた⁶⁸。

ドイツ敗北後、クラマーは、ポルトガルにおけるドイツの諜報活動とその組織につ

66 OSS, *War Report, Vol. 2: Operation in the Field* (US Government Printing Office, 1949), pp.31–32.

67 Ibid. pp.35–36.

68 KV 2/1742, KV 2 - The Security Service: Personal Files, TNA (United Kingdom).

いての情報を提供した。クラマーは、以前から日本公使館と連絡しており、ドイツ崩壊後日本公使館の参事官は、米国内にいる彼のエージェントに無線で連絡するように依頼した⁶⁹。

森島公使は、1945年7月5日以降、「戦争中当地独公使館にて諜報に当たり来れる有力者」から得た、「米英の対独和平交渉」、「独波の反蘇工作」、「ソ連の対欧政策」などに関する情報を数回にわたり報告しているが、この「有力者」がクラマーであった可能性は高い⁷⁰。

このことはMAGIC文書によっても確認できる。1945年7月21日、森島公使は次のような報告を行っている。今まで米国との連絡を確立するよう努力してきたが、最近ドイツ国防軍最高司令部（OKW: Oberkommando der Wehrmacht）に所属するスパイ組織の元代表の示唆にもとづいて、彼が米国内に築いたスパイ網を再活性化させるべく努めている。ポルトガルと米国間の無線通信は良好で、米国内のエージェントはドイツ系米国人の退役海軍中佐で、西海岸にコンタクト・ポイントを作ることも可能だと話している。経費は月額200コントス（1万5,000米ドル相当）で、当館では負担できないため、このスキームを実行に移すことに同意する場合、早急に半年分を送金してほしいとの請訓電を送った⁷¹。クラマーがOSSの指示にもとづいて日本側に提案を持ちかけたと考えられる。

OSSリスボン支局の6月1日の報告によれば、5月7日、19日の両日、井上参事官が米側エージェントを通じて、米国側と話し合いたいという希望を繰り返し伝えてきている。井上は、日本は敵対行為を止める用意があると述べ、日米両国はソ連に対して「共通の利益」を有していることを強調した。しかるに連合国が講和条件に「無条件降伏」という語を使用している限り、日本は抵抗を止めない。無条件降伏という語さえ使われなければ、実際の条件は重要ではないと述べたとの報告がリスボンからワシントンのOSS本部に届けられている⁷²。

5月23日には、現地の米国大使は英国・中国側と協議した結果、井上に対して彼が日本政府を代表する資格があることを証明するよう求め、そのうえで米国の受入れ可能な唯一の基礎である無条件降伏について協議する用意があると伝えるよう指示を

69 Ibid., p.36.

70 「森島公使発 東郷外務大臣宛 ソ連情報」『昭和20年葡国来電』。

71 SRS1743 (1945/7/29).

72 Portugal: Possible Japanese Peace Feelers (1945/6/1), M1642, Roll 22, nos.34-35. 他方森島の回想には「ポツダム宣言後、タマシーというハンガリー人の一新聞記者から、井上益太郎参事官に対して、米国大使館の陸軍武官が日本公使館側との会見を要望していると伝えてきたことがあった」との記述がある。時期、接触してきた人物名は食い違いが、ともかく第三者を介して米国側から接触があったことは認めている（森島『真珠湾・リスボン・東京』116頁）。

行った⁷³。

6月5日には、OSSリスボン支局は、井上がエージェントBD/711に対して、米国内のドイツのスパイに連絡し、無線電信で軍事情報を提供するよう依頼した。についてはエージェントが無線で連絡を行うための米国内に仕立てた連絡先を至急知らせるよう要請している。つまり、その電信のやりとりを井上に見せ、米国内のスパイ網の存在を信用させようとしたのである。クラマーの米側のコードネームはBD/711だったのである。1943年に公使館の暗号書を盗写したことが日本側に露見し、陸軍情報部から強硬な抗議を受けた際の事例と比較して、OSSリスボン支局の実力が向上しているというべきだろうか。

おわりに

以上、ポルトガル・リスボンにおける公使館、陸軍武官室による情報活動、そしてそれに対するアメリカ情報機関OSSの活動を検討してきた。公使館の情報源としては、アフリカ東部のロレンソ・マルケス港における港湾情報を扱う「マ情報」、そしてポルトガル外務省職員を情報源とする「富士情報」を検討した。マ情報は1942年前半から現地イタリア領事の協力を得たことにより、連合国艦船に関する情報を入手するものであり、開戦後短時日で情報源を確立した点で評価することができる。他方、富士情報は、その多くは作弄的な情報であった可能性が高い。

陸軍武官室による情報源としては、ハンガリー人エージェント、フレップが率いる情報網からの「フ情報」、そして現地のマルコこと弁護士マルケスが率いる「M情報」を検討した。フ情報は、米英両国からの雑誌、新聞の入手が容易なリスボンの地の利を活かして、公開情報を精緻に分析したものであった。戦後フレップに対して米英側が行った尋問や入念な調査を考えれば、米英側のコントロールを受けない貴重な情報源であったといえることができる。他方、M情報は両義的であり、1944年後半の東シベリア航空基地貸与問題に関する情報は、米ソ関係に対する日本側の判断をミスリードする意図のもとに「入力」された情報だった可能性がある。しかし、1945年5月後半以降の米ソ関係、そしてソ連の対日参戦に関する情報は、真正なものであった。その背景として、極東における共産勢力の伸長を抑制し、早期の日本降伏を導くアメリカ情報機関の意図があったと考えられる。

73 Portugal : Possible Japanese Peace Feelers (1945/6/1).

比較的成果を挙げたと考えられるマ情報、フ情報には、同盟国であったイタリア外交官、ドイツ国防情報部の運用していた情報網からの事実上の協力があったことも見逃すことはできないであろう。

(防衛研究所)

